

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第38期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

(平成23年5月10日から本店所在地 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル2階が  
上記に移転しております。)

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	47,180,790	36,466,111	52,282,474	51,857,977	34,483,024
経常利益 (千円)	4,932,614	779,374	4,991,843	4,903,645	356,263
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	228,315	187,741	3,523,354	2,347,086	342,050
包括利益 (千円)	-	-	-	-	325,308
純資産額 (千円)	24,207,390	23,305,825	26,060,106	27,380,811	26,020,506
総資産額 (千円)	44,268,710	46,471,220	55,546,079	49,641,354	49,015,609
1株当たり純資産額 (円)	1,635.98	1,571.78	1,759.92	1,848.74	1,755.57
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	15.44	12.70	238.33	158.76	23.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	50.0	46.8	55.1	52.9
自己資本利益率 (%)	0.9	0.8	14.3	8.8	1.3
株価収益率 (倍)	138.92	-	5.18	10.37	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,220,816	379,814	3,927,204	6,079,052	2,791,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,218	1,258,349	1,171,845	3,416,150	1,016,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,607,733	590,599	1,433,969	1,895,482	465,466
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,105,110	14,347,766	15,658,564	16,426,618	13,080,578
従業員数 (名)	663	683	698	672	679

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期及び第38期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	44,131,831	33,901,036	50,165,891	49,145,545	31,136,994
経常利益	(千円)	5,070,098	1,281,770	5,518,660	5,556,311	1,492,040
当期純利益	(千円)	770,955	110,358	3,758,492	933,445	180,443
資本金	(千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数	(株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額	(千円)	24,630,165	24,000,173	27,016,720	26,916,138	26,060,977
総資産額	(千円)	42,873,382	45,862,028	55,417,188	48,301,435	48,050,256
1株当たり純資産額	(円)	1,666.03	1,623.42	1,827.47	1,820.66	1,762.83
1株当たり配当額	(円)	60.00	50.00	70.00	70.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	52.15	7.46	254.23	63.14	12.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.4	52.3	48.8	55.7	54.2
自己資本利益率	(%)	3.1	0.5	14.7	3.5	0.7
株価収益率	(倍)	41.13	117.16	4.85	26.07	81.85
配当性向	(%)	115.1	670.2	27.5	110.9	327.7
従業員数	(名)	434	445	456	442	435

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和39年12月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
昭和41年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
昭和45年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
昭和48年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
昭和48年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
昭和49年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
昭和49年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
昭和50年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
昭和51年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
昭和54年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
昭和56年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
昭和56年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
昭和57年6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
昭和59年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
昭和59年8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
昭和60年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
昭和61年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
平成元年10月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム(DK-SIS)のサービス開始。
平成2年3月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
平成3年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
平成5年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
平成5年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
平成5年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
平成5年11月	液晶表示ユニット製造開始。
平成7年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末 ケロボ発売。
平成8年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
平成8年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
平成11年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
平成12年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
平成12年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
平成13年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
平成13年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
平成14年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
平成17年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け、元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
平成17年3月	情報コンテンツ事業を分社化し、DIXEO株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成17年4月	株式会社ラピスの第三者割当増資を全額引受け、同社を持分法適用会社とする。
平成17年7月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
平成17年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」のチャンネル名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
平成18年2月	元気株式会社(連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年3月	元気モバイル株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年3月	D A X E L株式会社(現 連結子会社)を設立
平成18年8月	D O株式会社(現 連結子会社)をオンキヨー株式会社と共同出資で設立。
平成19年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAI GATE」をリリース。
平成20年2月	G K株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年3月	元気株式会社(旧商号)を会社分割し社名をC L K株式会社(旧 連結子会社)に変更。同時にC L K株式会社の全事業をG K株式会社が承継し、G K株式会社は社名を元気株式会社(現 連結子会社)に変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社6社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びD I X E O株式会社

#### 制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

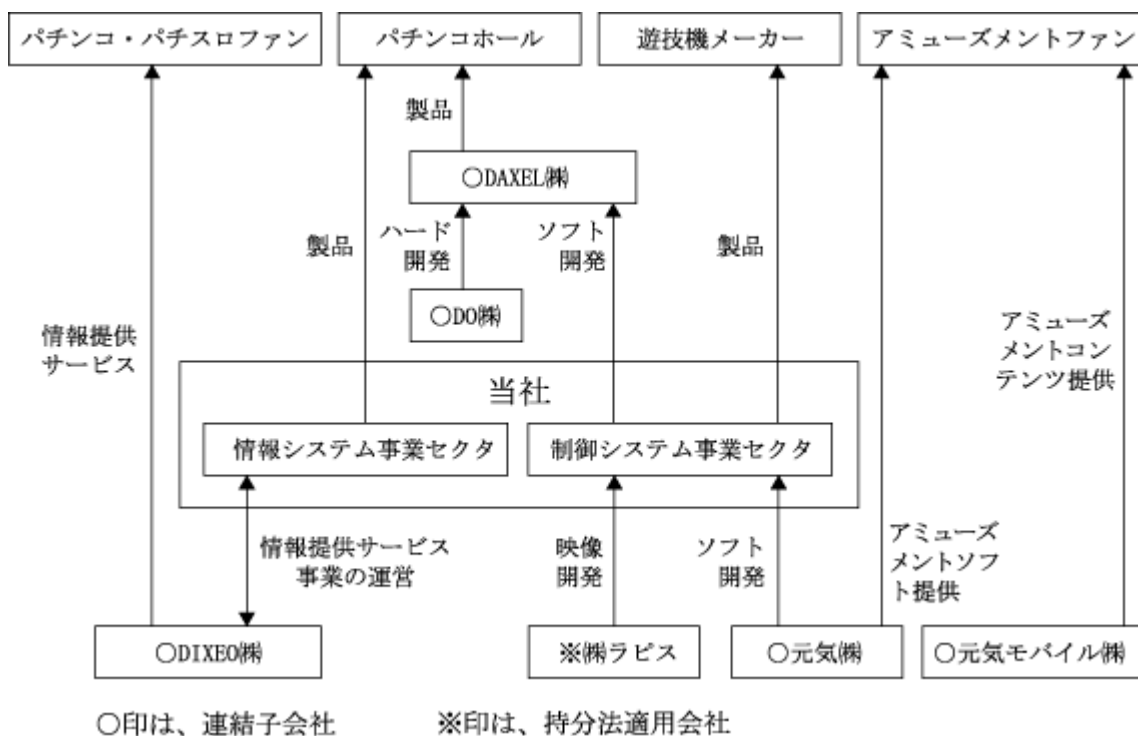
(主な関係会社) 当社及び元気株式会社、D O株式会社、D A X E L株式会社、株式会社ラピス

#### アミューズメントコンテンツ事業

当部門においては、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

(主な関係会社) 元気株式会社及び元気モバイル株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DIXEO 株式会社 (注)1	東京都中野区	100	パチンコ・パチスロファ ン向け情報コンテンツの 提供等	95.0	当社と相互に製品又は役務 を提供 役員の兼任2名
元気株式会社 (注)1	東京都中野区	200	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任2名 資金の貸付
元気モバイル 株式会社	東京都中野区	10	アミューズメントコンテ ンツの企画・開発・販売	95.0	役員の兼任1名 資金の貸付
DO株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名
DAXEL 株式会社 (注)2	愛知県春日井市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都渋谷区	16	アミューズメント映像の 制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で3,094百万円となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	302
制御システム事業	178
アミューズメントコンテンツ事業	150
全社(共通)	49
合計	679

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
435	41.6	15.0	6,449

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	275
制御システム事業	111
全社(共通)	49
合計	435

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。

2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善しつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動には大きな影響がありました。

当期の当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、個人消費の冷え込みの影響を受け、顧客であるパチンコホールの収益は依然厳しい状況が続いております。このようななか、1円パチンコ等の低貸玉営業は全国的に浸透し、差別化をはかる動きが見られました。また、中古遊技機流通制度の変更や11月に開催されたAPECに伴う遊技機入替自粛などによりパチンコ遊技機の販売台数は低調に推移いたしました。一方、パチスロ遊技機の業績は好調で、パチンコからパチスロへシフトする動きが出始めました。

警察庁生活安全局「平成22年度中における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は平成21年に比べて173店舗減少し、12,479店舗となりました。また、遊技機設置台数はパチンコ遊技機が4,851台増加、パチスロ遊技機も43,316台増加し、合計4,554,430台となりました。その結果1店舗当たりの遊技機設置台数は8.8台増加し、365台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチスロ活性化に対して情報公開機器「BiGMO」や低貸玉営業における差別化の動きに対して台毎計数システム「楽pass」などの店舗における活用提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、物作りの改革を目指して開発業務の品質向上と効率を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。しかしながら、東日本大震災により、制御システム事業の販売予定機種が延期となり業績に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高344億83百万円（前期比33.5%減）、連結営業利益2億26百万円（同95.1%減）、連結経常利益3億56百万円（同92.7%減）となりました。連結当期純損失は3億42百万円（前期連結当期純利益23億47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当連結会計年度は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール経営を支援する窓口となる「C デスク」や迅速かつ的確なメンテナンスに対応するための「メンテナンスデスク」の価値を高め、ホールコンピューティングシステム「C」の導入を提案いたしました。また、パチスロ活性化に対して、遊技機の楽しみを広げるコンテンツ表示や音声演出を加えた情報公開機器「BiGMO」や低貸玉営業における差別化の動きに対して、ファンの利便性向上を追求した台毎計数システム「楽pass」などの店舗における活用提案を推進し、MIRAI GATEネットワークの普及を進めましたが、新規出店等の大型の設備投資は引き続き低調でした。

この結果、当事業の売上高は234億92百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）30億47百万円（同20.5%減）となりました。



#### 制御システム事業

当連結会計年度は、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めましたが、A P E C開催に伴う遊技機入替の自粛、パチンコ遊技機の内規改正対応による開発期間延長、東日本大震災による販売延期等により、機種数および販売台数が大幅に減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は94億97百万円（前期比62.1%減）、セグメント損失（営業損失）10億28百万円（前期営業利益29億74百万円）となりました。

#### アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度は、コンシューマゲームにおいて、開発力が評価され開発受注が増えました。また、元気オリジナルゲームとして「高橋書店監修 最頻出！SPIパーフェクト問題集DS 2012年度版」を発売し販売が堅調に推移いたしました。携帯コンテンツは、mixiに続きYahoo!モバゲーやGREEへも提供を始めました。

この結果、当事業の売上高は15億61百万円（前期比25.2%増）、セグメント損失（営業損失）59百万円（前期営業損失2億22百万円）となりました。

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億46百万円減少の130億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の営業成績が低調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が大きく減少したこと、前連結会計年度におけるたな卸資産の増減額は減少となりましたが、当連結会計年度では製品の販売予定が変更となったことによりたな卸資産の増減額が大きく増加したこと、また前連結会計年度に比べ当連結会計年度においてその他の資産の増減額（主に未収入金）が増加したことにより、前連結会計年度では得られた資金が60億79百万円でありましたが、当連結会計年度では使用した資金が27億91百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において新社屋建設資金等により固定資産の取得による支出が大きくなりましたが、定期預金の払戻による収入があったことにより使用した資金は前連結会計年度に比べ23億99百万円減少の10億16百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において手元資金を充実させるため借入金を増加させたことにより、前連結会計年度では使用した資金は18億95百万円でありましたが、当連結会計年度では得られた資金が4億65百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	17,921	155.6
制御システム事業	5,704,686	40.8
アミューズメントコンテンツ事業	1,286,484	120.0
合計	7,009,093	46.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	14,849,411	64.4	6,355,500	660.2
アミューズメントコンテンツ事業	1,295,299	113.6	850,640	128.8
合計	16,144,711	66.7	7,206,140	444.0

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いして  
 おりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	23,456,985	91.7
制御システム事業	9,492,391	37.9
アミューズメントコンテンツ事業	1,533,647	123.6
合計	34,483,024	66.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱シンセイ	8,992,562	17.3	-	-
ニッコウ電機㈱	6,301,035	12.2	-	-

当連結会計年度の㈱シンセイは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度のニッコウ電機㈱は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### 3 【対処すべき課題】

#### 情報システム事業

MIRAI GATEシステムとネットワークサービスの強化をはかり、C シェアの拡大とシェアを活かしたビジネスモデルの確立を目指します。

#### 制御システム事業

顧客貢献に向け事業基盤の強化を目指します。

ファンに評価される遊技機企画を行います。

リソースを念頭に置いたパチンコ台機種開発に取り組みます。

グループ企業リソースを積極的に活用し開発体制を強化します。

#### アミューズメントコンテンツ事業

企画力と開発品質を向上させることで、大手ゲーム会社との信頼を強化し、事業を拡大していくことを目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすることが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優劣劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 創業者との取引

提出会社と創業者との平成23年3月期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有) 4.98	-	-	給与支払	34,822	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝 代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

なお、栢森新治は、平成8年11月取締役を退任、取締役相談役に就任。平成10年3月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問（相談役）に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

5 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社O A M特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等の 申し入れもない場合は、さ らに1年間自動的に延長さ れるものとし、以後も同様 となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ206名により情報システム事業、制御システム事業及びアミューズメントコンテンツ事業各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。なお、研究開発費の総額は25億5百万円であります。

#### (情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ28名、研究開発費は7億60百万円であります。

##### ホールコンピューティングシステム「C」の主な開発活動

- ・多店舗展開する企業において全店舗の営業状況をリアルタイムに把握できる、経営管理ソフトを開発しました
- ・パチンコ遊技機に対して、ファンの支持状況やスタート入賞状況をより高い精度で把握できる、データ管理ソフトを開発しました。
- ・不正行為の最新手口に対してセキュリティ機能を強化しました。

##### 情報公開製品の主な開発活動

###### <新製品>

- ・台間データ表示機「プレジャービジョン P V」を開発しました。  
従来製品からのフルモデルチェンジであり、業界最大の画面サイズと高解像度の液晶画面を採用し、ファンがより楽しく遊技できるための新しい機能を搭載しています。
- ・年配のファンも若年層のファンも、どちらも満足できるデータ表示を可能にした「W表示モード」を開発し、呼出ランプ「I L - A W」に搭載しました。
- ・業界最大級の液晶を搭載した台毎データ表示機「B i G M O」をリニューアルしました。  
鮮やかなイルミネーションを実現するランプ部を搭載し、機能や画面デザインを一新しました。

###### <改良開発>

- ・「B i G M O」をはじめとする台毎データ表示機に対し、最新のパチスロ遊技機の遊技仕様に適したファン向けデータ表示と演出機能を開発しました。

##### 新分野の主な開発活動

- ・顔認証技術を利用して、ファンの店舗内での遊技状況を把握し、分析できる「ファン動向分析システム Powered by 顔認証」を開発しました。

#### (制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ104名、研究開発費は16億88百万円であります。特に連結子会社を交えた新たな企画開発力強化を中心に、研究開発活動に取り組んでまいりました。

- ・製品開発面においては、映像演出仕様の増大や複雑化に対応すべく、連結子会社とのアライアンス範囲を拡大し、開発期間の長期化の抑制に向けた対応を行いました。
- ・増え続ける開発ボリュームに伴う検査量増加への対応として、検査精度と検査効率を高め、必要なリソースを確保することで製品品質向上をはかりました。
- ・製品企画面においては、パチンコ遊技機メーカー向けに、液晶演出映像を中心とした従来型の企画から、盤面役物、サブ制御を含めた遊技性全体の企画というように、提案範囲の拡充をはかりました。
- ・継続的に価値を創造していくために、次期表示ユニット等の開発に着手しました。

#### 平成23年3月期の実績

主な新製品：	ジャンボRUSH（株式会社ニューギン）	平成22年 9月
	ミニミニモンスター2（株式会社竹屋）	平成22年 12月
	ナポレオン（豊丸産業株式会社）	平成23年 1月
	未来少年コナン（株式会社ニューギン）	平成23年 2月
	ブラックスパイダーマン（株式会社高尾）	平成23年 2月
	弾球黙示録カイジ2（株式会社高尾）	平成23年 3月
	銭形平次 with チームZ（京楽産業・株式会社）	平成23年 3月

#### (アミューズメントコンテンツ事業)

当連結会計年度におきましては、連結子会社である元気株式会社の自社ブランドとなるオリジナルソフトにおいて、商品化検討段階での数々の企画案、試作品の作成、家庭用ゲーム機メーカーから発売のハード機器の研究と開発環境の整備を行いました。

当連結会計年度における開発スタッフは74名（平均就労人員）、研究開発費は56百万円であります。

#### (2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものでありますから、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。資産除去債務においては、当社グループの重要な事業拠点等の賃貸借契約に伴う原状回復義務について、過去の実績等から合理的に見積った額を計上しております。

その他として、資本提携等により連結子会社化した会社の株式取得に伴うのれんの評価につきましては、事業内容等の諸事情を勘案して、10年の均等償却を行っておりますが、関係会社の業績が著しく悪化した場合や、取得時においての見積りに大きく乖離が生じた場合等には、のれん残高の減額を行っております。

なお、文中における将来に関する事項におきましては、当連結会計年度末（平成23年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるパチンコ業界は、個人消費の冷え込みの影響を受け、収益は依然厳しい状況が続いておりますが、閉店件数が減り全国の店舗数の減少傾向は落ち着いております。1円パチンコ等の低貸玉営業は全国的に浸透し、優良店を中心に差別化をはかる動きが見られました。また、中古遊技機流通制度の変更や11月に開催されたAPECに伴う遊技機入替自粛などによりパチンコ遊技機の販売台数は低調に推移いたしました。パチスロ遊技機の業績は好調で、パチンコからパチスロへシフトする動きが出始めました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、MIRAI GATEネットワークを活用したホール経営を支援する窓口となる「C デスク」や迅速かつ的確なメンテナンスに対応するための「メンテナンスデスク」を推進し高い評価を受けました。また、パチスロ活性化に対して、遊技機の楽しみを広げるコンテンツ表示や音声演出を加えた情報公開機器「BIGMO」や低貸玉営業における差別化の動きに対して、ファンの利便性向上を追及した台毎計数システム「楽pass」などの店舗における活用提案を推進し、MIRAI GATEネットワークの普及を進めましたが、新規出店等の大型設備投資は引き続き低調だったことにより、売上高は234億92百万円（前期比8.2%減）となりました。

制御システム事業におきましては、物作りの改革を目指して開発業務の品質向上と効率を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めましたが、APEC開催に伴う遊技機入替の自粛、パチンコ遊技機の内規改正対応による開発期間延長、東日本大震災による販売延期等により、機種数および販売台数が大幅に減少し、売上高は94億97百万円（同62.1%減）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームにおいて、開発力が評価され開発受注が増えました。また、元気オリジナルゲームとして「高橋書店監修 最頻出！SPIパーフェクト問題集DS 2012年度

版」などを発売し、携帯コンテンツは、mixiに続きYahoo!モバゲーやGREEへも提供を始め、売上高は15億61百万円（同25.2%増）となりました。

この結果、連結売上高は344億83百万円（同33.5%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、人件費等が減少したことにより110億20百万円（同4.5%減）となり、この結果、連結営業利益は2億26百万円（同95.1%減）となりました。連結経常利益は不動産賃貸収入等により3億56百万円（同92.7%減）となり、連結当期純損失は3億42百万円（前期 連結当期純利益23億47百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 4 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や財団法人保安電子通信技術協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の流動資産は、翌連結会計年度以降において販売予定のたな卸資産が増加したことや、消費税の還付等による未収入金が増加しましたが、営業成績が前年同期に比べ低調に推移したことにより売上債権の減少や、現預金の減少等が大きかったことにより、前連結会計年度末に比べ30億33百万円減少の315億49百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、新社屋建設による有形固定資産の増加や、無形固定資産の償却超過額及び、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することによる税効果の見直し等による繰延税金資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24億7百万円増加の174億66百万円となりました。それにより当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少の490億15百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、営業成績が前年同期に比べ低調に推移したことにより未払法人税等は減少しましたが、前第4四半期に比べ研究開発費が増加したことや、固定資産取得による未払金の増加及び借入金の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加の229億95百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当連結会計年度の営業成績を反映して13億60百万円減少の260億20百万円となり、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末比2.2ポイント下降）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループが、平成23年3月期に実施した設備投資の総額は20億14百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、ネットワーク関連事業に関するデータ管理の環境設備に1億10百万円の投資を行いました。また、製品の生産用設備等の拡充及び補強等に2億89百万円の投資を行いました。

制御システム事業におきましては、遊技機等の新規製品に関する開発用機材及び生産用設備等の拡充に1億25百万円の投資を行いました。

その他全般的なものとしましては、翌期完成予定の新社屋に関する建設費用等に13億円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中村区)	本社	本社総括業務 施設	2,980	8,891	3,086,585 (2,529.24)	1,397,746	4,496,204	17
本部事業所 (愛知県春日井市)	本社 情報システム事業 制御システム事業	本社総括業務・ 製品の企画・ 開発用施設	1,810,740	32,206	309,392 (5,454.21)	262,778	2,415,117	197
高蔵寺事業所 (愛知県春日井市)	制御システム事業	購買及び製品の 製造用施設	139,691	50,193	234,936 (1,935.50)	61,048	485,868	27
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	183,614	1,216	458,083 (10,410.97)	81,881	724,794	46
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	68,058		( )	3,990	72,048	36
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	2,577		( )	1,656	4,234	24
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	3,612		( )	2,648	6,261	17
札幌営業所他 12営業所	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	138,219		( )	230,925	369,144	71
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	本社	研修及び保養 施設等	346,770	216	33,663 (4,772.64) [4,283.00]	981	381,631	0
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	本社	賃貸共同住宅	464,824		426,985 (1,472.51)	170	891,981	0
その他	本社	駐車場設備他	52,784	463	267,054 (1,422.45)	722	321,024	0

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。  
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 土地面積の〔 〕内は、賃借中のもので内数で表示しております。  
 4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は464,664千円であります。  
 5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部事業所他	本社	営業車両	1～5年	64,474	171,818

(2) 子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
D I X E O株式会社 (東京都中野区)	情報システム事業	製品の企画・開発 及び販売用施設	8,768	1,345	( )	11,114	21,228	27
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業 アミューズメント コンテンツ事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	25,589		( )	18,772	44,361	138
元気モバイル株式会社 (東京都中野区)	アミューズメント コンテンツ事業	アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	17,105		( )	1,692	18,797	52
元気ネットワーク 株式会社 (東京都中野区)	アミューズメント コンテンツ事業	アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等			( )	4,330	4,330	
D O株式会社 (愛知県春日井市)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設			( )	1,095	1,095	8
D A X E L株式会社 (愛知県春日井市)	制御システム事業	製品の製造用設備	41,770	1,637	( )	411,579	454,987	19

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。  
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は190,745千円であります。  
 4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業 アミューズメント コンテンツ事業	什器備品等	5年	1,843	2,080
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業 アミューズメント コンテンツ事業	ソフトウェア	5年	22	-
元気モバイル株式会社 (東京都中野区)	アミューズメント コンテンツ事業	什器備品等	3年～5年	4,653	177

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ダイコク電機株式会社 本社 (愛知県名古屋市中村区)	全社	本社ビルの建設	1,770,000	1,261,899	自己資金 及び借入金	平成22年6月	平成23年4月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円  
 引受価額 610円  
 発行価額 553円  
 資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	26	65	80	-	3,899	4,096	-
所有株式数(単元)	-	11,757	1,049	27,059	19,302	-	88,649	147,816	2,300
所有株式数の割合(%)	-	7.95	0.71	18.31	13.06	-	59.97	100.00	-

(注) 自己株式315株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市東区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,585	10.72
栢森寿恵	愛知県春日井市	1,108	7.50
公益財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	750	5.07
栢森秀行	愛知県春日井市	739	4.99
栢森新治	名古屋市千種区	737	4.98
栢森美智子	名古屋市千種区	626	4.23
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	424	2.87
栢森 啓	愛知県春日井市	420	2.84
メロン バンク トリーティー クライ アーツ オムニバス (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	347	2.34
計	-	8,510	57.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,300	147,813	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,813	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	136,975
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	315	-	315	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当30円とし、中間配当（10円）と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会	147,836	10
平成23年5月13日 取締役会	443,507	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,700	2,205	1,523	2,180	1,736
最低(円)	2,090	815	806	1,115	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	952	953	1,068	1,098	1,050	1,047
最低(円)	885	879	936	1,003	968	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栢森雅勝	昭和41年12月26日生	昭和62年7月 昭和63年6月 平成7年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年3月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 役員室担当 常務取締役就任 営業本部 情報 推進室担当 専務取締役就任 情報システム 事 業部 情報戦略室担当 代表取締役副社長就任 代表取締役副社長 新規事業 企画室 室長 代表取締役副社長 監査室管掌 代表取締役社長就任(現任) DIXEO株式会社 取締役就任 DAXEL株式会社 取締役就任(現 任)	(注)3	1,585
代表取締役 副社長		栢森秀行	昭和43年8月13日生	昭和63年6月 平成元年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年8月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 事業革新本部 情報企 画課担当 取締役 企画部 アミューズメント 企画グループ担当 代表取締役専務就任 アミューズメ ントネットワーク部 部長 代表取締役専務 新規事業 開発部 部長 代表取締役専務 新規事業 プロジェクト リーダ 代表取締役専務 代表取締役副社長就任(現任) DIXEO株式会社 代表取締役 社長就任 元気株式会社 代表取締役 社長就任(現任) DAXEL株式会社 代表取締役 社長就任(現任) 元気モバイル株式会社 代表取 締役副社長就任(現任) DIXEO株式会社 代表取締 役会長就任(現任) DO株式会社 代表取締役 社長就任(現任)	(注)3	739
代表取締役 専務	経営管理本部 本部長	栢森 健	昭和45年8月29日生	平成元年6月 平成2年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年4月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 経営管理室担当 取締役 経営企画室 室長 常務取締役就任 経営企画 室 室長 代表取締役専務就任 経営管 理本部担当 DIXEO株式会社 取締役就任 DAXEL株式会社 取締役就任(現 任) 代表取締役専務 経営管理 本部 本部長(現任)	(注)3	1,772

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		岩根節雄	昭和32年3月4日生	昭和58年4月 昭和61年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成20年4月 平成22年4月	有限会社新潟日健入社 当社入社 情報システム事業セクタ 副セクタ長 取締役就任 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 取締役 事業本部 本部長 兼 情報システム事業セクタ セクタ長 常務取締役就任 事業本部 本部長 兼 情報システム事業 セクタ セクタ長 常務取締役 事業本部 本部長 兼 制御システム事業セクタ セクタ長 常務取締役 事業本部 本部長 常務取締役(現任)	(注)3	8
取締役	制御システム 事業セクタ セクタ長	橋本忠巳	昭和31年9月14日生	昭和54年3月 昭和59年2月 平成20年4月 平成20年6月	愛知トヨタ自動車株式会社入社 当社入社 事業本部 制御システム事業 セクタ セクタ長 取締役就任 事業本部 制御システム事業 セクタ セクタ長(現任)	(注)3	5
取締役	経営管理本部 総務セクタ セクタ長	丹羽時重	昭和32年6月10日生	昭和56年9月 平成6年8月 平成22年4月 平成22年6月	ヤマザキマザック株式会社入社 当社入社 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 取締役就任 経営管理本部 総務セクタ セクタ長(現任)	(注)3	4
取締役	経営管理本部 人事企画室 室長	室町雅紀	昭和33年2月4日生	昭和56年3月 平成3年7月 平成17年4月 平成23年6月	株式会社マキタ電機製作所入社 当社入社 経営管理本部 人事企画室 室長 取締役就任 経営管理本部人事企画室 室長(現任)	(注)3	3
取締役	情報システム 事業セクタ セクタ長	根本 弘	昭和34年1月13日生	昭和57年4月 昭和58年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年3月	そごう電器株式会社入社 当社入社 事業本部 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 取締役就任 事業本部 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 取締役 事業本部 情報システム事業セクタ セクタ長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室 室長	吉川幸治	昭和34年3月31日生	平成2年11月 平成3年3月 平成19年4月 平成23年6月	東洋コーテッドサンド株式会社 入社 当社入社 経営企画室 室長 取締役就任 経営企画室 室長(現任)	(注)3	4
取締役		國保徳丸	昭和7年1月26日生	昭和29年4月 昭和46年3月 平成2年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月	株式会社日本経済新聞社入社 株式会社テレビ東京 報道部長就任 同社 取締役副社長就任 テレビ愛知株式会社 代表取締役社長就任 同社 取締役会長就任 同社 相談役就任 大新東株式会社 常勤監査役就任 株式会社オフィスファンタジア 代表取締役就任(現任) テレビ愛知株式会社 参与就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役		足立芳寛	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年10月 平成22年6月	通商産業省入省 同省工業技術院 技術審議官就任 東京大学大学院工学系研究科客員教授就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		伊東幹夫	昭和23年4月16日生	昭和57年3月 昭和58年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年6月	東海塗装機器株式会社入社 当社入社 企画部 部長 取締役就任 企画部 部長 常務取締役就任 制御システム 事業部 部長 常務取締役 企画開発本部 部長 常務取締役 情報システム 事業部 部長 常務取締役 情報システム事業 セクタ セクタ長 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成6年5月 平成8年5月 平成9年6月 平成14年6月	名古屋弁護士会登録 小川・村橋法律事務所開設 株式会社アオキスーパー 監査役就任(現任) あゆの風法律事務所に名称変更 中部証券金融株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		田島和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 昭和63年6月 平成12年7月 平成13年1月 平成19年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	監査法人伊東会計事務所入所 同監査法人代表社員就任 同監査法人所長就任 中央青山監査法人 名古屋事務所所長就任 あずさ監査法人 名古屋事務所所長就任 同監査法人退職 田島和憲公認会計士事務所開設(現任) 国立大学法人三重大学 監事就任(現任) 豊田通商株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							4,144

- (注) 1 取締役 國保徳丸、足立芳寛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 村橋泰志、田島和憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役 伊東幹夫、村橋泰志の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役 田島和憲の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 代表取締役社長 栢森雅勝は、代表取締役副社長 栢森秀行、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

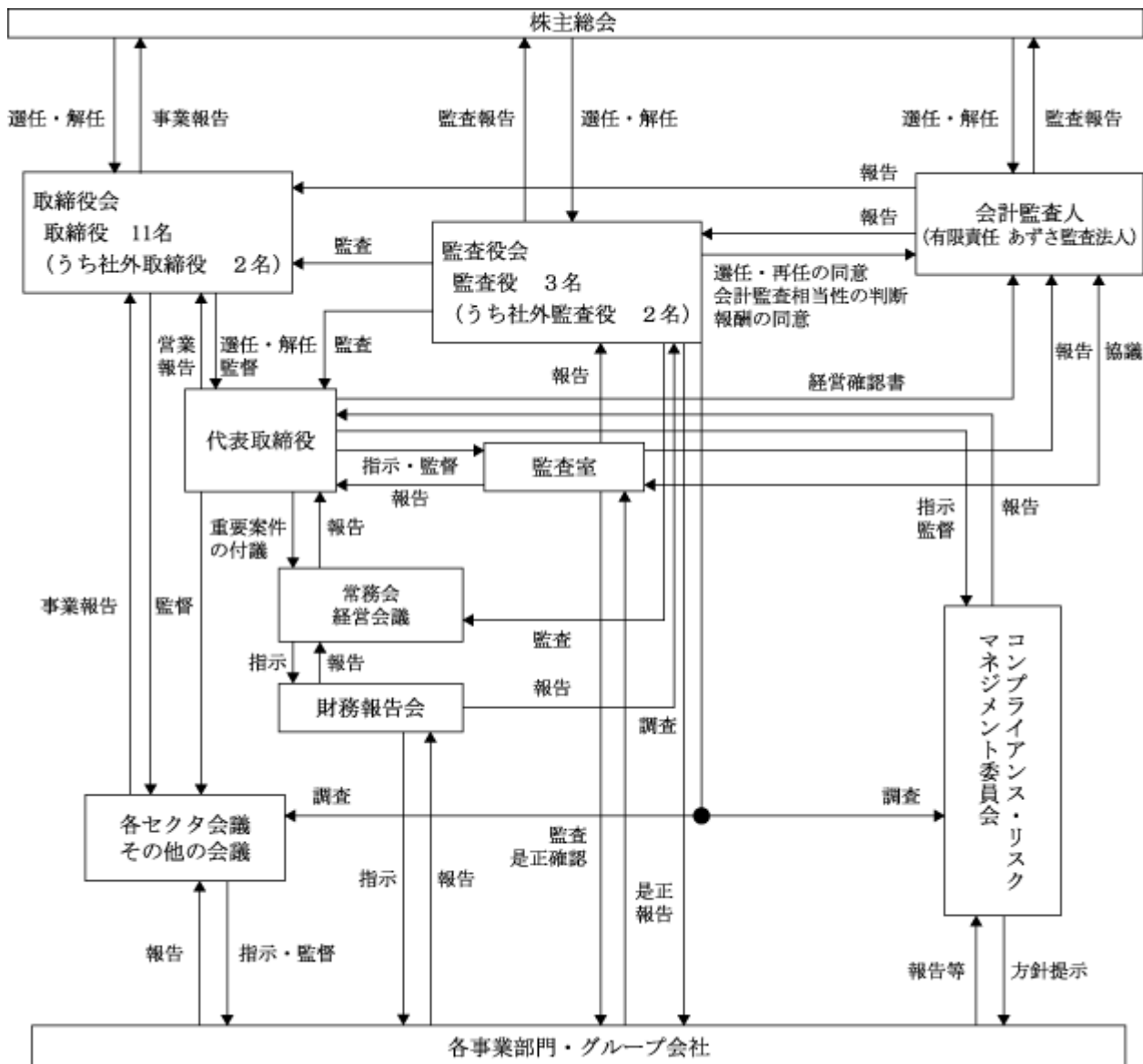
当社の取締役会は、平成23年6月30日現在で、11名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業セクタ制を導入しており、事業に関する収益責任と権限をセクタ長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、平成23年6月30日現在で、監査役3名（うち社外監査役2名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成23年6月30日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c)当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

(d)内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係の代表取締役経験者1名と、地球環境や国際協力等のグローバルな視野で意見表明できる学識経験者1名が、社外取締役として就任しております。

( )取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
- ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
- ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を整備し、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。

( )損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
- ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築します。

( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ的確な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備します。

( )当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用するコンプライアンス行動憲章（2004年度制定）を定め、これをもとにグループ各社でコンプライアンス行動指針を定めております。
- ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法等をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。

( )監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
- ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。

( ) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。

( ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度速やかに報告します。
- ・ 監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保障するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
- ・ 監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
- ・ 前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で、法令及び会計等のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。

社内業務の監督機能については、3名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 柴山昭三	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 山内和雄	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等10名、その他1名であります。



社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

(a)社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(b)社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当社の考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c)責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は480万円と会社法第425条第1項の額とのいずれか高い額、社外監査役は600万円と会社法第425条第1項の額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬の内容

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178,864	112,590	37,074	29,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,051	7,578	2,526	947	1
社外役員	18,050	16,650	1,400	-	7

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切に決定しております。

なお、基本報酬は平成12年6月の株主総会で決議された範囲内で支給し、役員賞与は毎期の定時株主総会で決議された総額に基づき、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役の協議にて決定しており、退職慰労金は社内規程で定めた基準に基づいております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	189,811千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社SANKYO	2,535	11,324	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	30	2,700	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	1,922	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	480	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	231	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	188	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	186	円滑な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社SANKYO	2,535	10,811	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	2,576	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	30	2,193	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	350	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	193	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	145	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	140	円滑な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	42,000	-
合計	40,000	-	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,926,618	14,080,578
受取手形及び売掛金	9,738,583	8,341,400
有価証券	-	40,000
商品及び製品	3,320,901	3,995,074
仕掛品	509,642	948,938
原材料及び貯蔵品	1,516,614	2,645,029
繰延税金資産	248,915	109,726
その他	365,820	1,419,409
貸倒引当金	44,476	30,874
流動資産合計	34,582,619	31,549,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,852,699	6,942,834
減価償却累計額	3,896,682	4,100,552
建物及び構築物(純額)	2,956,016	2,842,281
機械装置及び運搬具	608,413	545,550
減価償却累計額	505,500	449,379
機械装置及び運搬具(純額)	102,913	96,170
工具、器具及び備品	5,002,877	5,439,289
減価償却累計額	3,854,304	4,285,023
工具、器具及び備品(純額)	1,148,572	1,154,266
土地	4,390,713	4,389,713
建設仮勘定	2,388	1,338,699
有形固定資産合計	8,600,604	9,821,132
無形固定資産		
ソフトウェア	1,448,278	1,746,335
その他	39,177	138,422
無形固定資産合計	1,487,455	1,884,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1 264,452	1 209,124
繰延税金資産	1,488,728	2,343,117
投資不動産	1,014,622	1,014,622
減価償却累計額	109,689	122,641
投資不動産(純額)	904,932	891,981
長期預金	900,000	600,000
保険積立金	371,075	371,075
会員権	561,955	543,100
敷金及び保証金	595,233	657,397
その他	98,259	357,931
貸倒引当金	213,962	213,291
投資その他の資産合計	4,970,674	5,760,436
固定資産合計	15,058,734	17,466,326
資産合計	49,641,354	49,015,609

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,449,846	11,196,475
短期借入金	4,625,000	5,325,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	879,119	1,305,614
未払費用	825,074	755,924
未払法人税等	1,838,347	753,854
前受金	89,025	242,681
役員賞与引当金	238,223	43,328
その他	570,657	700,569
流動負債合計	20,915,294	20,723,447
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
退職給付引当金	69,908	128,978
役員退職慰労引当金	291,051	344,546
その他	184,289	198,129
固定負債合計	1,345,248	2,271,655
負債合計	22,260,543	22,995,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	25,973,100	24,596,191
自己株式	491	628
株主資本合計	27,326,617	25,949,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,621	4,013
その他の包括利益累計額合計	4,621	4,013
少数株主持分	49,571	66,921
純資産合計	27,380,811	26,020,506
負債純資産合計	49,641,354	49,015,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	51,857,977	34,483,024
売上原価	35,705,539	23,246,521
売上総利益	16,152,438	11,236,503
延払販売未実現利益控除	-	5,552
延払販売未実現利益戻入	15,153	15,616
差引売上総利益	16,167,591	11,246,566
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,007,416	2,114,477
役員退職慰労引当金繰入額	33,305	40,381
役員賞与引当金繰入額	239,453	58,089
減価償却費	721,477	763,467
研究開発費	1 2,649,435	1 2,505,346
その他	5,890,136	5,538,256
販売費及び一般管理費合計	11,541,225	11,020,019
営業利益	4,626,366	226,547
営業外収益		
受取利息	24,494	25,165
受取配当金	5,697	5,765
受取ロイヤリティー	85,896	73,235
不動産賃貸料	104,693	79,736
持分法による投資利益	11,743	-
還付消費税等	50,842	-
その他	118,742	60,010
営業外収益合計	402,110	243,912
営業外費用		
支払利息	60,892	44,933
貸与資産減価償却費	12,952	12,951
租税公課	14,814	-
修繕費	15,963	20,614
持分法による投資損失	-	14,305
その他	20,208	21,392
営業外費用合計	124,831	114,196
経常利益	4,903,645	356,263

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,114	2 6,526
貸倒引当金戻入額	15,584	10,837
その他	-	1,186
<b>特別利益合計</b>	<b>16,698</b>	<b>18,551</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 18,746	3 13,498
固定資産除却損	4 107,380	4 26,950
貸倒引当金繰入額	18,800	3,350
災害による損失	-	62,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,615
その他	2,502	26,081
<b>特別損失合計</b>	<b>147,428</b>	<b>162,052</b>
税金等調整前当期純利益	4,772,915	212,761
法人税、住民税及び事業税	2,431,036	1,309,525
法人税等調整額	12,852	772,063
<b>法人税等合計</b>	<b>2,418,184</b>	<b>537,462</b>
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	324,700
<b>少数株主利益</b>	<b>7,645</b>	<b>17,350</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>2,347,086</b>	<b>342,050</b>



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	324,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	608
その他の包括利益合計	-	2 608
包括利益	-	1 325,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	342,659
少数株主に係る包括利益	-	17,350

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,660,873	25,973,100
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,859	1,034,858
当期純利益又は当期純損失( )	2,347,086	342,050
当期変動額合計	1,312,226	1,376,909
当期末残高	25,973,100	24,596,191
<b>自己株式</b>		
前期末残高	491	491
当期変動額		
自己株式の取得	-	136
当期変動額合計	-	136
当期末残高	491	628
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,014,391	27,326,617
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,859	1,034,858
当期純利益又は当期純損失( )	2,347,086	342,050
自己株式の取得	-	136
当期変動額合計	1,312,226	1,377,046
当期末残高	27,326,617	25,949,571
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,790	4,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	608
当期変動額合計	831	608
当期末残高	4,621	4,013
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,790	4,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	608
当期変動額合計	831	608
当期末残高	4,621	4,013

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	41,925	49,571
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,645	17,350
当期変動額合計	7,645	17,350
当期末残高	49,571	66,921
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,060,106	27,380,811
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,034,859	1,034,858
当期純利益又は当期純損失( )	2,347,086	342,050
自己株式の取得	-	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,477	16,741
当期変動額合計	1,320,704	1,360,304
当期末残高	27,380,811	26,020,506

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,772,915	212,761
減価償却費	1,510,927	1,539,402
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,088	14,272
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,305	53,494
受取利息及び受取配当金	30,191	30,930
支払利息	60,892	44,933
保険解約損益（ は益）	2,090	-
持分法による投資損益（ は益）	11,743	14,305
その他の営業外損益（ は益）	90,515	66,527
固定資産除却損	107,380	26,950
固定資産売却損益（ は益）	17,631	6,972
投資有価証券売却損益（ は益）	502	-
会員権評価損	2,000	9,100
その他	34,293	22,221
売上債権の増減額（ は増加）	7,032,495	1,397,182
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,495,503	2,243,068
仕入債務の増減額（ は減少）	7,499,181	253,371
その他の資産の増減額（ は増加）	182,336	1,133,810
その他の負債の増減額（ は減少）	20,872	7,764
小計	7,630,245	406,890
利息及び配当金の受取額	30,356	31,065
利息の支払額	58,887	44,878
法人税等の支払額	1,522,661	2,370,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,079,052	2,791,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	740,185	1,595,949
無形固定資産の取得による支出	686,597	1,102,340
有形固定資産の売却による収入	15,073	17,856
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	-	3,800,000
敷金及び保証金の回収による収入	77,093	4,114
敷金及び保証金の差入による支出	170,868	67,170
貸付けによる支出	-	135,000
その他	87,833	62,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,416,150	1,016,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	459,992	700,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
自己株式の取得による支出	-	136
配当金の支払額	1,035,490	1,034,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895,482	465,466

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	3,684
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	768,054	3,346,040
現金及び現金同等物の期首残高	15,658,564	16,426,618
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 16,426,618	<sub>1</sub> 13,080,578

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L 株式会社 元気ネットワークス 株式会社 当連結会計年度より、新たに設立した 元気ネットワークス株式会社を連結の範 囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等	(1) 連結子会社の数 6社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L 株式会社 元気ネットワークス 株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス	持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に による簿価切下げの方法） 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>1 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売 分については、販売可能期間（3 年）、自社利用分については、社内 における利用可能期間（5年）に基 づく定額法</p> <p>3 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>4 投資不動産等</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>39～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置 及び運搬具	3～17年	建物	定額法	その他	定率法	建物	39～47年	その他	6年	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p> <p>4 投資不動産等 同左</p>
建物及び構築物	5～50年													
機械装置 及び運搬具	3～17年													
建物	定額法													
その他	定率法													
建物	39～47年													
その他	6年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>2 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき当連 結会計年度末に見合う分を計上してあ ります。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 役員賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>3 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 退職給付引当金                      同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金                      同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 延払販売に関する収益の計上基準                      売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。</p> <p>2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準                      受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p>	<p>1 延払販売に関する収益の計上基準                      同左</p> <p>2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準                      同左</p>
	<p>1 ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ取引 ヘッジ対象： 借入金利息 3 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。 5 その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左 5 その他 同左  のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が少額な場合は、一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は33,286千円、税金等調整前当期純利益は62,901千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>修繕費(営業外費用)の表示</p> <p>「修繕費(営業外費用)」は、従来営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「修繕費(営業外費用)」は、4,454千円であります。</p> <p>為替差損の表示</p> <p>「為替差損」は、従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」は、11,411千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>少数株主損益調整前当期純損失の表示</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>租税公課(営業外費用)の表示</p> <p>「租税公課(営業外費用)」は、従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「租税公課(営業外費用)」は、9,523千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、11,242千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>包括利益の表示に関する会計基準の適用                      当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>連結納税制度導入に伴う会計処理                      当社は当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 32,707千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 18,401千円</p>
<p>2 債務保証                      連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は161,252千円であります。</p>	<p>2 債務保証                      連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は117,578千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,649,435千円であります。	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,505,346千円であります。																												
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	210千円	工具、器具及び備品	903千円	合計	1,114千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,526千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,999千円	車両運搬具	4,525千円	工具、器具及び備品	0千円	合計	6,526千円														
車両運搬具	210千円																												
工具、器具及び備品	903千円																												
合計	1,114千円																												
機械及び装置	1,999千円																												
車両運搬具	4,525千円																												
工具、器具及び備品	0千円																												
合計	6,526千円																												
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,746千円</td> </tr> </table>	建物	14,864千円	土地	3,881千円	合計	18,746千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,498千円</td> </tr> </table>	建物	6,410千円	機械及び装置	5,901千円	工具、器具及び備品	200千円	土地	986千円	合計	13,498千円												
建物	14,864千円																												
土地	3,881千円																												
合計	18,746千円																												
建物	6,410千円																												
機械及び装置	5,901千円																												
工具、器具及び備品	200千円																												
土地	986千円																												
合計	13,498千円																												
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">20,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,380千円</td> </tr> </table>	建物	31,650千円	建物附属設備	20,990千円	機械及び装置	205千円	工具、器具及び備品	47,185千円	建設仮勘定	4,780千円	ソフトウェア	2,568千円	合計	107,380千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,950千円</td> </tr> </table>	建物	8,368千円	建物附属設備	1,069千円	構築物	427千円	車両運搬具	148千円	工具、器具及び備品	9,295千円	ソフトウェア	7,642千円	合計	26,950千円
建物	31,650千円																												
建物附属設備	20,990千円																												
機械及び装置	205千円																												
工具、器具及び備品	47,185千円																												
建設仮勘定	4,780千円																												
ソフトウェア	2,568千円																												
合計	107,380千円																												
建物	8,368千円																												
建物附属設備	1,069千円																												
構築物	427千円																												
車両運搬具	148千円																												
工具、器具及び備品	9,295千円																												
ソフトウェア	7,642千円																												
合計	26,950千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,347,917千円
少数株主に係る包括利益	7,645千円

計	2,355,563千円
---	-------------

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	831千円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	-	-	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196	-	-	196

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	-	-	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196	119	-	315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	147,836	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	443,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,926,618千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,426,618千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,926,618千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,500,000千円	現金及び現金同等物	16,426,618千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,080,578千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,080,578千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,080,578千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,000,000千円	現金及び現金同等物	13,080,578千円
現金及び預金勘定	18,926,618千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,500,000千円												
現金及び現金同等物	16,426,618千円												
現金及び預金勘定	14,080,578千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,000,000千円												
現金及び現金同等物	13,080,578千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149,876</td> <td style="text-align: right;">109,748</td> <td style="text-align: right;">35,297</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,557</td> <td style="text-align: right;">117,009</td> <td style="text-align: right;">38,717</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,477千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 3,646千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	149,876	109,748	35,297	4,830	ソフトウェア	10,681	7,260	3,420	-	合計	160,557	117,009	38,717	4,830	1年内	6,219千円	1年超	2,257千円	合計	8,477千円	支払リース料	14,385千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,469千円	減価償却費相当額	14,385千円	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,800</td> <td style="text-align: right;">45,491</td> <td style="text-align: right;">7,051</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,912</td> <td style="text-align: right;">45,991</td> <td style="text-align: right;">7,662</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 2,080千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	54,800	45,491	7,051	2,257	ソフトウェア	1,112	500	611	-	合計	55,912	45,991	7,662	2,257	1年内	1,470千円	1年超	787千円	合計	2,257千円	支払リース料	4,653千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,565千円	減価償却費相当額	4,653千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
工具、器具及び備品	149,876	109,748	35,297	4,830																																																													
ソフトウェア	10,681	7,260	3,420	-																																																													
合計	160,557	117,009	38,717	4,830																																																													
1年内	6,219千円																																																																
1年超	2,257千円																																																																
合計	8,477千円																																																																
支払リース料	14,385千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5,469千円																																																																
減価償却費相当額	14,385千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
工具、器具及び備品	54,800	45,491	7,051	2,257																																																													
ソフトウェア	1,112	500	611	-																																																													
合計	55,912	45,991	7,662	2,257																																																													
1年内	1,470千円																																																																
1年超	787千円																																																																
合計	2,257千円																																																																
支払リース料	4,653千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,565千円																																																																
減価償却費相当額	4,653千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="207 347 718 470"> <tr> <td>1年内</td> <td>58,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,759千円</td> </tr> </table>	1年内	58,511千円	1年超	106,247千円	合計	164,759千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="853 347 1364 470"> <tr> <td>1年内</td> <td>56,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,818千円</td> </tr> </table>	1年内	56,648千円	1年超	115,170千円	合計	171,818千円
1年内	58,511千円												
1年超	106,247千円												
合計	164,759千円												
1年内	56,648千円												
1年超	115,170千円												
合計	171,818千円												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等や短期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

長期借入金は、主に長期運転資金及び設備投資を目的とする資金調達であります。このうち一部は金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,926,618	18,926,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,738,583	9,738,583	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	57,433	57,433	-
(4) 会員権	561,955		
貸倒引当金(*)	194,290		
	367,665	396,875	29,209
(5) 長期預金	900,000	900,000	-
資産計	29,990,301	30,019,511	29,209
(1) 支払手形及び買掛金	11,449,846	11,449,846	-
(2) 短期借入金	4,625,000	4,625,000	-
(3) 未払金	879,119	879,119	-
(4) 未払費用	825,074	825,074	-
(5) 未払法人税等	1,838,347	1,838,347	-
(6) 長期借入金	1,200,000	1,209,178	9,178
負債計	20,817,387	20,826,566	9,178
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(4) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

(5) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
関連会社株式	32,707
其他有価証券	174,311
合計	207,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,926,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,679,232	59,350	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	-	40,000	-	-
長期預金	-	600,000	300,000	-
合計	28,605,851	699,350	300,000	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等や短期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

長期借入金は、主に長期運転資金及び設備投資を目的とする資金調達であります。このうち一部は金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,080,578	14,080,578	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,341,400	8,341,400	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	40,000	40,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	16,411	16,411	-
(5) 会員権	543,100		
貸倒引当金(*)	197,240		
	345,860	364,510	18,649
(6) 長期預金	600,000	600,000	-
資産計	23,424,251	23,442,900	18,649
(1) 支払手形及び買掛金	11,196,475	11,196,475	-
(2) 短期借入金	5,325,000	5,325,000	-
(3) 未払金	1,305,614	1,305,614	-
(4) 未払費用	755,924	755,924	-
(5) 未払法人税等	753,854	753,854	-
(6) 長期借入金	2,000,000	2,004,853	4,853
負債計	21,336,868	21,341,721	4,853
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

## (5) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

## (6) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
関連会社株式	18,401
其他有価証券	174,311
敷金・保証金	657,397
合計	850,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,080,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,334,800	6,600	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
債券（社債）	40,000	-	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
合計	22,455,379	606,600	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	14,333	6,606	7,727
	(2)債券 国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	40,400	40,000	400
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	54,733	46,606	8,127
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	2,700	3,060	360
	(2)債券 国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,700	3,060	360
合計		57,433	49,666	7,767

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 174,311千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,500	-	502
合計	1,500	-	502

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	14,218	6,606	7,612
	(2)債券	-	-	-
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,218	6,606	7,612
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	2,193	3,060	867
	(2)債券	-	-	-
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	40,000	40,000	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	42,193	43,060	867
合計		56,411	49,666	6,745

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 174,311千円）については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認めれる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	200,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	300,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 1,297,874千円 (内訳)	退職給付債務 1,398,039千円 (内訳)
未認識過去勤務債務 38,767千円	未認識過去勤務債務 34,378千円
未認識数理計算上の差異 186,743千円	未認識数理計算上の差異 153,241千円
年金資産 1,079,991千円	年金資産 1,150,198千円
退職給付引当金 69,908千円	退職給付引当金 128,978千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 96,285千円	勤務費用 104,264千円
利息費用 17,324千円	利息費用 17,762千円
期待運用収益 19,217千円	期待運用収益 19,979千円
過去勤務債務の費用処理額 4,840千円	過去勤務債務の費用処理額 4,388千円
数理計算上の差異の費用処理額 36,586千円	数理計算上の差異の費用処理額 33,501千円
退職給付費用 126,138千円	退職給付費用 131,160千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 1.5%	割引率 1.5%
期待運用収益率 2.0%	期待運用収益率 2.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
過去勤務債務の処理年数 10年	過去勤務債務の処理年数 10年
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,062千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136,397千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">217,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,926千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">521,114千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;">477,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">228,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right;">228,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">248,915千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">755,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,715千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">1,319,342千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">141,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,876千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,888千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,722,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,221,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right;">1,501,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">57,276千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,966千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">70,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right;">1,431,451千円</td></tr> </table>	賞与引当金	119,062千円	未払事業税	136,397千円	たな卸資産評価損	217,727千円	その他	47,926千円	合計	521,114千円	評価性引当額	43,213千円	繰延税金資産(流動資産)合計	477,901千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	228,985千円	繰延税金負債(流動負債)合計	228,985千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	248,915千円	繰越欠損金	755,259千円	貸倒引当金	83,715千円	無形固定資産償却額	1,319,342千円	会員権評価損	141,831千円	役員退職慰労引当金	117,876千円	減損損失	182,972千円	その他	121,888千円	合計	2,722,886千円	評価性引当額	1,221,192千円	繰延税金資産(固定資産)合計	1,501,694千円	繰延税金負債(固定負債)		無形固定資産償却額	57,276千円	その他	12,966千円	合計	70,243千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,431,451千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,758千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,031千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">184,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,973千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">456,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;">449,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">340,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right;">340,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">109,726千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,007,844千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,432千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">2,103,617千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">141,463千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,977千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211,547千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,865,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,488,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right;">2,377,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;">34,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right;">2,343,117千円</td></tr> </table>	賞与引当金	134,758千円	未払事業税	64,031千円	たな卸資産評価損	184,506千円	その他	72,973千円	合計	456,270千円	評価性引当額	6,524千円	繰延税金資産(流動資産)合計	449,745千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	340,018千円	繰延税金負債(流動負債)合計	340,018千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	109,726千円	繰越欠損金	1,007,844千円	貸倒引当金	83,432千円	無形固定資産償却額	2,103,617千円	会員権評価損	141,463千円	役員退職慰労引当金	136,977千円	減損損失	180,930千円	その他	211,547千円	合計	3,865,814千円	評価性引当額	1,488,265千円	繰延税金資産(固定資産)合計	2,377,548千円	繰延税金負債(固定負債)		資産除去債務	21,878千円	その他	12,552千円	繰延税金負債(固定負債)合計	34,431千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	2,343,117千円
賞与引当金	119,062千円																																																																																																								
未払事業税	136,397千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	217,727千円																																																																																																								
その他	47,926千円																																																																																																								
合計	521,114千円																																																																																																								
評価性引当額	43,213千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動資産)合計	477,901千円																																																																																																								
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																									
前受金	228,985千円																																																																																																								
繰延税金負債(流動負債)合計	228,985千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動資産)の純額	248,915千円																																																																																																								
繰越欠損金	755,259千円																																																																																																								
貸倒引当金	83,715千円																																																																																																								
無形固定資産償却額	1,319,342千円																																																																																																								
会員権評価損	141,831千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	117,876千円																																																																																																								
減損損失	182,972千円																																																																																																								
その他	121,888千円																																																																																																								
合計	2,722,886千円																																																																																																								
評価性引当額	1,221,192千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)合計	1,501,694千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																									
無形固定資産償却額	57,276千円																																																																																																								
その他	12,966千円																																																																																																								
合計	70,243千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,431,451千円																																																																																																								
賞与引当金	134,758千円																																																																																																								
未払事業税	64,031千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	184,506千円																																																																																																								
その他	72,973千円																																																																																																								
合計	456,270千円																																																																																																								
評価性引当額	6,524千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動資産)合計	449,745千円																																																																																																								
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																									
前受金	340,018千円																																																																																																								
繰延税金負債(流動負債)合計	340,018千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動資産)の純額	109,726千円																																																																																																								
繰越欠損金	1,007,844千円																																																																																																								
貸倒引当金	83,432千円																																																																																																								
無形固定資産償却額	2,103,617千円																																																																																																								
会員権評価損	141,463千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	136,977千円																																																																																																								
減損損失	180,930千円																																																																																																								
その他	211,547千円																																																																																																								
合計	3,865,814千円																																																																																																								
評価性引当額	1,488,265千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)合計	2,377,548千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																									
資産除去債務	21,878千円																																																																																																								
その他	12,552千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定負債)合計	34,431千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,343,117千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	繰越欠損金	7.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">252.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%	税額控除	35.2%	住民税均等割等	10.1%	評価性引当額	205.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.6%																																																																																
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																								
繰越欠損金	7.6%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%																																																																																																								
税額控除	35.2%																																																																																																								
住民税均等割等	10.1%																																																																																																								
評価性引当額	205.3%																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.6%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。また、当連結会計年度の下半期において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額30,153千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90,063千円
見積りの変更による増加額	30,153千円
時の経過による調整額	1,405千円
期末残高	121,621千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,804,111	1,899,178	904,932	2,159,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は使用用途の変更に伴う振替(1,891,939千円)によるものであります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
投資不動産等	104,693	52,222	52,470	-

(注) 当該賃貸等不動産に係る賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上されております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
904,932	12,951	891,981	2,147,936

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
投資不動産等	79,736	50,991	28,744	-

(注) 当該賃貸等不動産に係る賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上されております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	25,571,182	25,046,299	1,240,495	51,857,977	-	51,857,977
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,358	2,283	6,661	33,303	(33,303)	-
計	25,595,541	25,048,583	1,247,157	51,891,281	(33,303)	51,857,977
営業費用	21,760,823	22,074,046	1,469,590	45,304,460	1,927,150	47,231,611
営業利益又は 営業損失( )	3,834,717	2,974,536	222,433	6,586,820	(1,960,454)	4,626,366
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,601,544	9,324,532	931,728	20,857,805	28,783,549	49,641,354
減価償却費	1,048,729	203,769	9,725	1,262,224	235,836	1,498,061
資本的支出	1,048,144	592,249	76,722	1,717,115	205,399	1,922,515

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等、遊技機等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,960,454千円)の主なものは、親会社の本社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,783,549千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。「アミューズメントコンテンツ事業」は、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,456,985	9,492,391	1,533,647	34,483,024	-	34,483,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,572	5,554	28,146	69,274	69,274	-
計	23,492,558	9,497,946	1,561,794	34,552,299	69,274	34,483,024
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,047,886	1,028,885	59,543	1,959,457	1,732,909	226,547
セグメント資産	11,454,860	10,914,691	1,127,689	23,497,241	25,518,368	49,015,609
その他の項目						
減価償却費	1,029,694	238,199	24,525	1,292,419	234,362	1,526,781
持分法適用会社への 投資額	-	18,401	-	18,401	-	18,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,464,238	257,314	12,123	1,733,676	1,389,368	3,123,044

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,732,909千円には、セグメント間取引消去 13,635千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,719,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,518,368千円は、全社資産25,545,373千円及びセグメント内部の取引消去 27,004千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,389,368千円は、新社屋設備投資額等であります。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中正雄	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.02	-	事務所・駐車場の賃貸	2,076	-	-
	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接4.98	-	給与支払	50,005	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中正雄	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.02	-	事務所・駐車場の賃貸	2,076	-	-
	栢森新治			当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接4.98		給与支払	34,822	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,848.74円	1,755.57円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	158.76円	23.14円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,380,811	26,020,506
普通株式に係る純資産額(千円)	27,331,239	25,953,585
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	49,571	66,921
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,347,086	342,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	2,347,086	342,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,625,000	5,325,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	1,600,000	1.1	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,825,000	7,325,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	399,866	399,866	400,266

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,961,019	8,549,778	9,831,450	8,140,777
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	58,375	577,590	39,392	383,810
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	22,921	263,991	193,114	390,006
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	1.55	17.86	13.06	26.38

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,742,385	12,562,761
受取手形	4,374,903	3,042,607
売掛金	4,897,658	4,781,212
有価証券	-	40,000
商品及び製品	3,316,443	3,992,348
仕掛品	446,595	900,705
原材料及び貯蔵品	1,298,230	2,517,664
前渡金	4,552	29,352
前払費用	66,611	101,020
繰延税金資産	231,915	20,947
未収入金	-	1,206,658
その他	299,204	2,198
貸倒引当金	23,121	12,640
流動資産合計	32,655,378	29,184,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,612,869	6,654,812
減価償却累計額	3,753,661	3,945,399
建物（純額）	2,859,207	2,709,413
構築物	184,561	176,214
減価償却累計額	139,792	136,580
構築物（純額）	44,769	39,634
機械及び装置	462,117	404,260
減価償却累計額	376,105	330,569
機械及び装置（純額）	86,011	73,691
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	54,921	55,487
船舶（純額）	1,698	1,132
車両運搬具	79,171	72,367
減価償却累計額	66,801	54,002
車両運搬具（純額）	12,370	18,364
工具、器具及び備品	4,464,875	4,844,704
減価償却累計額	3,763,240	4,114,854
工具、器具及び備品（純額）	701,634	729,850
土地	4,390,713	4,389,713
建設仮勘定	2,388	1,336,399
有形固定資産合計	8,098,795	9,298,200
無形固定資産		
商標権	8,737	7,982
ソフトウェア	1,413,594	1,715,802
電話加入権	30,002	30,002
無形固定資産合計	1,452,335	1,753,787

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	230,833	189,811
関係会社株式	911,626	768,893
出資金	8,960	8,960
関係会社長期貸付金	2,965,000	4,788,614
長期前払費用	8,571	-
繰延税金資産	1,468,687	2,237,614
投資不動産	1,014,622	1,014,622
減価償却累計額	109,689	122,641
投資不動産(純額)	904,932	891,981
長期預金	900,000	600,000
破産更生債権等	5,014	3,477
敷金及び保証金	578,850	640,979
保険積立金	371,075	371,075
会員権	558,380	539,525
その他	31,682	121,178
貸倒引当金	2,665,954	3,308,678
投資損失引当金	182,733	40,000
投資その他の資産合計	6,094,926	7,813,432
固定資産合計	15,646,057	18,865,419
資産合計	48,301,435	48,050,256
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9,870,785	7,671,514
買掛金	1,359,098	3,313,956
短期借入金	4,425,000	5,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	861,587	1,236,338
未払費用	691,326	587,017
未払法人税等	1,753,135	614,255
未払消費税等	222,713	51,604
前受金	78,356	242,141
預り金	155,995	22,478
役員賞与引当金	219,600	41,000
資産除去債務	-	59,000
その他	130,971	407,667
流動負債合計	20,168,571	19,871,975
<b>固定負債</b>		
長期借入金	800,000	1,600,000
退職給付引当金	37,210	85,431
役員退職慰労引当金	278,385	308,532
資産除去債務	-	32,334
その他	101,130	91,005
固定負債合計	1,216,726	2,117,303
負債合計	21,385,297	21,989,278

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	674,000	674,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	30,000	30,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	5,527,999	4,673,584
利益剰余金合計	25,557,999	24,703,584
自己株式	491	628
株主資本合計	26,911,516	26,056,964
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,621	4,013
評価・換算差額等合計	4,621	4,013
純資産合計	26,916,138	26,060,977
負債純資産合計	48,301,435	48,050,256



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	35,850,019	21,421,475
商品売上高	7,745,257	4,277,482
役務収益	5,550,269	5,438,036
<b>売上高合計</b>	<b>49,145,545</b>	<b>31,136,994</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,874,984	3,313,777
当期製品仕入高	11,342,131	9,982,083
他勘定受入高	6 903,865	6 328,147
他勘定振替高	7 767,487	7 422,686
当期製品製造原価	12,840,607	4,992,628
減価償却費	549,693	486,658
合計	27,743,796	18,680,609
製品期末たな卸高	3,313,777	3,988,712
製品売上原価	24,430,018	14,691,897
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,117	2,665
当期商品仕入高	6,777,621	3,749,771
合計	6,781,739	3,752,436
商品期末たな卸高	2,665	3,635
商品売上原価	6,779,073	3,748,800
工事売上原価	2,813,636	2,752,688
売上原価合計	34,022,728	21,193,386
<b>売上総利益</b>	<b>15,122,817</b>	<b>9,943,607</b>
延払販売未実現利益控除	-	5,552
延払販売未実現利益戻入	15,153	15,616
差引売上総利益	15,137,971	9,953,670
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	146,121	157,053
アフターサービス費	556,195	563,889
給料及び賃金	1,690,013	1,811,362
賞与	910,599	452,694
役員退職慰労引当金繰入額	30,305	30,147
役員賞与引当金繰入額	219,600	41,000
退職給付費用	82,707	77,904
法定福利費	358,121	318,085
福利厚生費	129,939	125,970
旅費及び交通費	299,818	288,868
消耗品費	80,003	56,916
賃借料	441,940	474,446
業務委託費	429,035	456,749
減価償却費	695,638	736,440
貸倒損失	3,031	2,289
研究開発費	2 2,480,486	2 1,754,529
その他	1,490,485	1,508,304
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>10,044,043</b>	<b>8,856,653</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業利益	5,093,927	1,097,017
営業外収益		
受取利息	55,215	77,921
有価証券利息	1,000	1,000
受取配当金	5,697	5,765
投資不動産賃貸料	104,693	79,736
固定資産賃貸料	197,570 <sup>1</sup>	197,039 <sup>1</sup>
受取ロイヤリティ	85,896	73,235
その他	116,516	53,548
営業外収益合計	566,590	488,247
営業外費用		
支払利息	51,984	41,996
貸与資産減価償却費	12,952	12,951
租税公課	14,814	9,523
修繕費	15,963	20,614
その他	8,492	8,138
営業外費用合計	104,206	93,224
経常利益	5,556,311	1,492,040
特別利益		
固定資産売却益	1,114 <sup>3</sup>	6,514 <sup>3</sup>
貸倒引当金戻入額	24,853	10,707
その他	-	1,186
特別利益合計	25,968	18,408
特別損失		
固定資産売却損	18,746 <sup>5</sup>	13,441 <sup>5</sup>
固定資産除却損	63,986 <sup>4</sup>	26,596 <sup>4</sup>
投資損失引当金繰入額	40,000	-
貸倒引当金繰入額	2,203,800	643,350
その他	2,502	97,962
特別損失合計	2,329,034	781,350
税引前当期純利益	3,253,245	729,098
法人税、住民税及び事業税	2,321,364	1,106,200
法人税等調整額	1,564	557,545
法人税等合計	2,319,800	548,654
当期純利益	933,445	180,443

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,727,282	87.9	4,835,492	83.0
労務費	2	253,409	1.9	189,978	3.3
経費	3	1,360,108	10.2	801,417	13.7
当期総製造費用		13,340,800	100.0	5,826,887	100.0
期首仕掛品たな卸高		939,343		446,595	
合計		14,280,143		6,273,483	
期末仕掛品たな卸高		446,595		900,705	
他勘定振替高	4	992,940		380,149	
当期製品製造原価	5	12,840,607		4,992,628	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の中には、退職給付費用5,821千円が含ま れております。	2 労務費の中には、退職給付費用5,353千円が含ま れております。
3 経費の中には、外注加工費1,082,528千円及び減 価償却費105,325千円が含まれております。	3 経費の中には、外注加工費580,989千円及び減価 償却費98,960千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 104,499千円 売上原価への振替 888,441千円 合計 992,940千円	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 60,044千円 売上原価への振替 320,104千円 合計 380,149千円
5 当期製品製造原価のうち、原価差額調整負担額 は、457,698千円であります。	5 当期製品製造原価のうち、原価差額調整負担額 は、89,358千円であります。

【工事原価等明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		510,056	18.1	333,445	12.1
労務費		36,263	1.3	29,561	1.1
経費		2,267,316	80.6	2,389,680	86.8
工事原価等		2,813,636	100.0	2,752,688	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,629,413	5,527,999
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,034,859	1,034,858
当期純利益	933,445	180,443
<b>当期変動額合計</b>	101,414	854,414
当期末残高	5,527,999	4,673,584
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,659,413	25,557,999
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,034,859	1,034,858
当期純利益	933,445	180,443
<b>当期変動額合計</b>	101,414	854,414
当期末残高	25,557,999	24,703,584
<b>自己株式</b>		
前期末残高	491	491
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	136
<b>当期変動額合計</b>	-	136
当期末残高	491	628
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,012,930	26,911,516
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,034,859	1,034,858
当期純利益	933,445	180,443
自己株式の取得	-	136
<b>当期変動額合計</b>	101,414	854,551
当期末残高	26,911,516	26,056,964

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,790	4,621
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	608
<b>当期変動額合計</b>	831	608
<b>当期末残高</b>	4,621	4,013
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,790	4,621
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	608
<b>当期変動額合計</b>	831	608
<b>当期末残高</b>	4,621	4,013
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,016,720	26,916,138
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,034,859	1,034,858
当期純利益	933,445	180,443
自己株式の取得	-	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	608
<b>当期変動額合計</b>	100,582	855,160
<b>当期末残高</b>	26,916,138	26,060,977

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 9～17年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産等 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当事業年度より費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金                      関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 投資損失引当金                      同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ取引                      ヘッジ対象：借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針                      ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的と、キャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(5) その他                      取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他                      同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は28,114千円、税引前当期純利益は55,660千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金</p> <p>「未収入金」は、従来流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」は、297,862千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>修繕費(営業外費用)</p> <p>「修繕費(営業外費用)」は、従来営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「修繕費(営業外費用)」は、4,454千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 債務保証</p> <p>当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は161,252千円であります。</p>	<p>1 債務保証</p> <p>当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は117,578千円であります。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196	-	-	196

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196	119	-	315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 58,511千円	1年内 56,648千円
1年超 106,247千円	1年超 115,170千円
合計 164,759千円	合計 171,818千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式905,626千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式762,893千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">185,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,430千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">132,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;">460,901千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">228,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right;">228,985千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 <u>231,915千円</u></p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,075,943千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">1,319,342千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">140,849千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,746千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,972千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">74,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,101千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,993,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,522,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right;">1,471,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;">3,145千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 <u>1,468,687千円</u></p>	たな卸資産評価損	185,026千円	賞与引当金	111,430千円	未払事業税	132,254千円	その他	32,190千円	繰延税金資産(流動資産)合計	460,901千円	前受金	228,985千円	繰延税金負債(流動負債)合計	228,985千円	貸倒引当金	1,075,943千円	無形固定資産償却額	1,319,342千円	会員権評価損	140,849千円	役員退職慰労引当金	112,746千円	減損損失	182,972千円	投資損失引当金	74,006千円	その他	88,101千円	合計	2,993,962千円	評価性引当額	1,522,129千円	繰延税金資産(固定資産)合計	1,471,833千円	その他有価証券評価差額	3,145千円	繰延税金負債(固定負債)合計	3,145千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">136,045千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,767千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,344千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;">360,966千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">340,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right;">340,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 <u>20,947千円</u></p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,333,805千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">2,103,617千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">140,481千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,955千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173,426千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,057,216千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,792,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right;">2,264,614千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,731千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,447千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 <u>2,237,614千円</u></p>	たな卸資産評価損	136,045千円	賞与引当金	115,767千円	未払事業税	51,344千円	その他	57,809千円	繰延税金資産(流動資産)合計	360,966千円	前受金	340,018千円	繰延税金負債(流動負債)合計	340,018千円	貸倒引当金	1,333,805千円	無形固定資産償却額	2,103,617千円	会員権評価損	140,481千円	役員退職慰労引当金	124,955千円	減損損失	180,930千円	その他	173,426千円	合計	4,057,216千円	評価性引当額	1,792,602千円	繰延税金資産(固定資産)合計	2,264,614千円	その他有価証券評価差額	2,731千円	資産除去債務	14,447千円	その他	9,820千円	繰延税金負債(固定負債)合計	27,000千円
たな卸資産評価損	185,026千円																																																																														
賞与引当金	111,430千円																																																																														
未払事業税	132,254千円																																																																														
その他	32,190千円																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	460,901千円																																																																														
前受金	228,985千円																																																																														
繰延税金負債(流動負債)合計	228,985千円																																																																														
貸倒引当金	1,075,943千円																																																																														
無形固定資産償却額	1,319,342千円																																																																														
会員権評価損	140,849千円																																																																														
役員退職慰労引当金	112,746千円																																																																														
減損損失	182,972千円																																																																														
投資損失引当金	74,006千円																																																																														
その他	88,101千円																																																																														
合計	2,993,962千円																																																																														
評価性引当額	1,522,129千円																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	1,471,833千円																																																																														
その他有価証券評価差額	3,145千円																																																																														
繰延税金負債(固定負債)合計	3,145千円																																																																														
たな卸資産評価損	136,045千円																																																																														
賞与引当金	115,767千円																																																																														
未払事業税	51,344千円																																																																														
その他	57,809千円																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	360,966千円																																																																														
前受金	340,018千円																																																																														
繰延税金負債(流動負債)合計	340,018千円																																																																														
貸倒引当金	1,333,805千円																																																																														
無形固定資産償却額	2,103,617千円																																																																														
会員権評価損	140,481千円																																																																														
役員退職慰労引当金	124,955千円																																																																														
減損損失	180,930千円																																																																														
その他	173,426千円																																																																														
合計	4,057,216千円																																																																														
評価性引当額	1,792,602千円																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	2,264,614千円																																																																														
その他有価証券評価差額	2,731千円																																																																														
資産除去債務	14,447千円																																																																														
その他	9,820千円																																																																														
繰延税金負債(固定負債)合計	27,000千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加</td><td style="text-align: right;">28.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当金額の増加	28.3%	税額控除	2.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加</td><td style="text-align: right;">37.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	住民税均等割等	2.6%	評価性引当金額の増加	37.2%	税額控除	10.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																														
評価性引当金額の増加	28.3%																																																																														
税額控除	2.4%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																														
住民税均等割等	2.6%																																																																														
評価性引当金額の増加	37.2%																																																																														
税額控除	10.3%																																																																														
その他	0.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。また、当事業年度の下半期において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額30,153千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	60,327千円
見積りの変更による増加額	30,153千円
時の経過による調整額	853千円
期末残高	91,334千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,820円66銭	1,762円83銭
1株当たり当期純利益金額	63円14銭	12円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,916,138	26,060,977
普通株主に係る純資産額(千円)	26,916,138	26,060,977
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	933,445	180,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	933,445	180,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャパンネットワークシステム 株式会社	1,000	100,000
ピーアークホールディングス 株式会社	20,000	40,000
株式会社コミュニティ ネットワークセンター	68,832	23,900
株式会社SANKYO	2,535	10,811
株式会社名古屋ソフトウェア センター	100	5,000
株式会社ピー・エム・シー	90	4,500
株式会社平和	2,000	2,576
株式会社藤商事	30	2,193
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	1,233	350
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	75	193
その他2銘柄	1,400	286
計	97,295	189,811

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
岩下兄弟株式会社無担保普通社債	30,000	30,000
株式会社永和商事無担保社債	10,000	10,000
計	40,000	40,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,612,869	86,348	44,406	6,654,812	3,945,399	220,080	2,709,413
構築物	184,561	200	8,547	176,214	136,580	4,908	39,634
機械及び装置	462,117	16,300	74,156	404,260	330,569	15,807	73,691
船舶	56,620	-	-	56,620	55,487	566	1,132
車両運搬具	79,171	18,618	25,423	72,367	54,002	9,798	18,364
工具、器具及び備品	4,464,875	520,752	140,923	4,844,704	4,114,854	483,169	729,850
土地	4,390,713	-	1,000	4,389,713	-	-	4,389,713
建設仮勘定	2,388	1,337,602	3,591	1,336,399	-	-	1,336,399
有形固定資産計	16,253,317	1,979,823	298,048	17,935,093	8,636,893	734,329	9,298,200
無形固定資産							
商標権	13,900	640	-	14,540	6,557	1,395	7,982
ソフトウェア	6,522,632	996,464	176,318	7,342,778	5,626,976	686,615	1,715,802
電話加入権	30,002	-	-	30,002	-	-	30,002
施設利用権	1,707	-	-	1,707	1,707	-	-
無形固定資産計	6,568,243	997,104	176,318	7,389,029	5,635,242	688,010	1,753,787
長期前払費用	13,170	112,328	31,769	93,729	3,616	461	90,113
投資不動産等	1,014,622	-	-	1,014,622	122,641	12,951	891,981
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

当期増加額

工具、器具及び備品	ネットワーク環境設備	92,830千円
	生産用設備	55,000千円
建設仮勘定	新社屋関連	1,261,899千円
	社内ネットワーク設備	74,500千円
ソフトウェア	サービス環境サーバソフト一式	149,998千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,689,076	644,660	400	12,017	3,321,319
投資損失引当金	182,733	-	142,733	-	40,000
役員賞与引当金	219,600	41,000	219,600	-	41,000
役員退職慰労引当金	278,385	30,147	-	-	308,532

(注) 貸倒引当金の当期増加額には、ゴルフ会員権の減損処理による3,350千円が含まれております。当期減少額(その他)は、一般債権の戻入によるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		20,235
預金の種類	当座預金	2,872,943
	普通預金	265,332
	通知預金	3,400,000
	定期預金	6,000,000
	その他	4,249
計		12,542,525
合計		12,562,761

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三高有限会社	461,076
京楽産業・株式会社	269,500
株式会社竹屋	226,600
株式会社京楽	215,770
株式会社シンセイ	167,800
その他	1,701,861
合計	3,042,607

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	288,497
平成23年5月満期	1,656,274
平成23年6月満期	605,864
平成23年7月満期	16,175
平成23年8月満期	389,854
平成23年9月満期	35,416
平成23年10月以降満期	50,524
合計	3,042,607

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッコウ電機株式会社	755,633
三高有限会社	610,882
株式会社京楽	468,058
株式会社SANKYO	290,725
株式会社ダイエー	185,316
その他	2,470,596
合計	4,781,212

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
4,897,658	32,695,117	32,811,563	4,781,212	87.3	54.0

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
景品顧客管理システム	1,125,255
表示ユニット	1,086,846
情報公開システム	831,852
ホールコンピュータ	353,395
制御ユニット	47,632
その他	547,367
合計	3,992,348

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
表示ユニット	849,029
制御ユニット	51,676
合計	900,705

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
制御ユニット部品	1,077,374
表示ユニット部品	661,587
消耗資材・部品類	17,442
販促品類	14,967
その他	746,292
合計	2,517,664

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
DAXEL株式会社	3,660,000
元気株式会社	500,000
元気モバイル株式会社	400,000
株式会社ラピス	128,614
元気ネットワークス株式会社	100,000
合計	4,788,614

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リズム時計工業株式会社	1,699,360
株式会社オーイズミ	553,828
日本電産コパル電子株式会社	422,734
緑屋電気株式会社	386,898
協栄産業株式会社	385,059
その他	4,223,631
合計	7,671,514

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	905,795
平成23年5月満期	2,101,061
平成23年6月満期	1,669,203
平成23年7月満期	850,408
平成23年8月満期	2,145,044
合計	7,671,514

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新光商事株式会社	694,268
株式会社トーメンエレクトロニクス	383,380
リズム時計工業株式会社	319,547
岡本無線電機株式会社	287,275
岡谷エレクトロニクス株式会社	197,855
その他	1,431,629
合計	3,313,956

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,425,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社愛知銀行	300,000
合計	5,225,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告に行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.daikoku.co.jp/">http://www.daikoku.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日  
東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日  
東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月11日  
東海財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日  
東海財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日  
東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月1日  
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）  
に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 山 昭 三  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 内 和 雄  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 山 昭 三  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 内 和 雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。